

## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月7日

東

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所  
 コード番号 3176 URL <https://www.sanyo-trading.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 正伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 白井 浩 (TEL) 03-3518-1111  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	122,596	10.2	6,740	26.7	7,149	13.5	4,830	12.4
2022年9月期	111,250	23.9	5,319	△3.4	6,299	1.8	4,296	0.9

(注) 包括利益 2023年9月期 5,870百万円( 8.4%) 2022年9月期 5,414百万円( 10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	168.01	166.99	11.8	10.9	5.5
2022年9月期	149.67	148.66	11.8	11.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	68,537	43,890	63.4	1,509.92
2022年9月期	62,859	39,212	61.7	1,349.41

(参考) 自己資本 2023年9月期 43,442百万円 2022年9月期 38,760百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	5,917	△2,914	△1,867	6,900
2022年9月期	△3,395	△1,809	1,864	5,718

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	19.00	—	21.00	40.00	1,148	26.7	3.1
2023年9月期	—	21.00	—	22.00	43.00	1,237	25.6	3.0
2024年9月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00		—	

## 3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	2.8	6,000	△11.0	6,200	△13.3	4,000	△17.2	139.03

当社の経営計画および業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	29,007,708株	2022年9月期	29,007,708株
② 期末自己株式数	2023年9月期	236,385株	2022年9月期	284,120株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	28,751,134株	2022年9月期	28,708,785株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	72,379	9.7	3,398	5.0	4,503	△9.9	3,340	△4.4
2022年9月期	66,006	12.7	3,236	△13.3	4,997	1.8	3,495	△0.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	116.19		115.48					
2022年9月期	121.75		120.93					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年9月期	52,386	34,276	34,276	65.2	1,187.98	
2022年9月期	48,246	31,364	31,364	64.8	1,087.88	

(参考) 自己資本 2023年9月期 34,179百万円 2022年9月期 31,247百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(収益認識関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの経済活動の再開により景気回復が進んでいる一方、長期化するウクライナ情勢の悪化に伴う地政学的リスクの高まり、資源価格の高騰、金利上昇による世界経済の減速が懸念される状況となっています。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観しますと、米国では、インフレの影響による企業のコスト増と、インフレ抑制のための金融引き締めにより、景気は緩やかに減速しました。中国では、昨年末のゼロコロナ政策解除以降、設備投資や個人消費が回復したものの、低調な不動産投資や高止まりする失業率等が懸念材料となり、景況感は悪化しました。アセアンでは、米国の利上げによる通貨安に伴って輸入物価が上昇するといったマイナス要因はありますが、個人消費が拡大し景気は堅調に推移しています。

日本では、原材料やエネルギーコスト上昇分の価格転嫁によるインフレ傾向がみられるものの、内需の活性化やコロナ制限の緩和及び円安の影響によるインバウンド需要の回復等、景気は回復基調にあります。

このような事業環境のもと当社グループでは、最終年度を迎えた長期経営計画「VISION2023」に沿って、強みを活かした付加価値の高いビジネスを追求・深化させ、既存事業の強化に加え、新規ビジネスの開発、グローバル展開の更なる加速、新規投資の推進などに継続して取り組み、グループを挙げて業績の向上に努めてまいりました。

新規投資としては、DX（デジタルトランスフォーメーション）が益々進展する中、ビジネス環境の変化や顧客のデジタル化ニーズ及びグループ内のデジタル化への対応を迅速に進めるため、㈱コスモ・コンピューティングシステムをグループ会社化することで、システム開発を内製化し、ビジネスにより近いところで迅速にデジタルサービスを提供する体制を構築しました。また、KOTAIバイオテクノロジーズ㈱（以下「KOTAI」）をグループ会社化することで、2022年2月にグループ会社化した㈱スクラムによるバイオ研究支援機器・試薬の販売に加え、KOTAIによる遺伝子解析受託サービスから創薬研究支援までを行うことにより、バイオ関連事業を強化しました。

新規事業開発を担う事業開発室の取り組みとしては、太陽光を利用した冷却効果に基づくコーティングフィルムを研究開発するイスラエルのスタートアップ企業SOLCOLD LTDに投資を行ったほか、スタートアップ企業との交流及び最先端技術の情報収集、並びにシナジー効果を追求し、注力領域であるファインケミカル、ライフサイエンス、サステナビリティ分野における次世代事業創出に取り組むため、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター㈱が設立した UMI3号脱炭素投資事業有限責任組合に出資を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は122,596百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は6,740百万円（同26.7%増）、経常利益は7,149百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,830百万円（同12.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①化成品

ゴム関連商品は、販売単価上昇や戦略商品の拡販などで売上は前期比増加したものの、円安による仕入価格高騰や販売先の在庫調整などで利益は減少しました。

化学品関連商品は、新規取扱商材の拡販などが進み、売上は前期比増加しましたが、市場の需要鈍化や円安による仕入価格高騰の影響を受け、利益は前期並みとなりました。

ライフサイエンス関連商品は、香料、染料などが好調を維持したものの、電材、機能性食品原料などが低調でした。

この結果、化成品の売上高は38,298百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は2,185百万円（同12.9%減）となりました。

## ②機械資材

産業資材関連商品は、日系自動車メーカーの生産回復が進んだことで、売上、利益ともに好調に推移しました。

機械・環境関連商品は、大型設備投資が控えられた影響などで低調でしたが、保守・部品サービスの強化に努めました。

科学機器関連商品は、耐候性・腐食試験機、粒子分散測定機器などが堅調に推移しました。

コスモス商事(株)が取扱う資源開発関連商品は、地熱関連機材が好調で、石油・ガス関連機材も堅調でした。(株)スクラムが取扱うバイオ関連機器は好調に推移しました。

(株)ワイピーテックが取扱う機能性飼料原料は復調しました。なお、当期より新東洋機械工業(株)を連結の範囲に含めています。

この結果、機械資材の売上高は47,044百万円（前連結会計年度比29.5%増）、営業利益は4,450百万円（同40.3%増）となりました。

## ③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、フィルム関連は堅調でしたが、自動車関連は低調でした。三洋物産貿易（上海）有限公司は、リチウムイオン電池関連は堅調に推移したものの、自動車関連は低調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、自動車関連が好調でした。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、自動車関連が堅調でした。Sanyo Trading India Private Limitedは、ゴム関連が好調でした。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は、景気の落ち込みの影響を受け、低調でした。PT. Sanyo Trading Indonesiaは、ゴム関連が好調でした。

この結果、海外現地法人の売上高は36,039百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は1,347百万円（同9.0%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,155百万円増加し、57,288百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価評価額の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,522百万円増加し、11,248百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ648百万円増加し、22,661百万円となりました。

固定負債は、長期借入金や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、1,985百万円となりました。

### （純資産）

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による株主資本の増加や、その他有価証券評価差額金の増加等によるその他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ4,678百万円増加し、43,890百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,900百万円（前連結会計年度末比1,182百万円の増加）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,917百万円の収入（前連結会計年度比9,312百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,914百万円の支出（前連結会計年度比1,105百万円の減少）となりました。㈱コスモ・コンピューティングシステムやKOTAIバイオテクノロジーズ㈱の株式取得に係る支出等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,867百万円の支出（前連結会計年度比3,731百万円の減少）となりました。これは主に親会社の配当金支払いによる支出です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	66.2	64.9	67.5	61.7	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.7	60.3	66.2	47.2	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	0.3	0.7	1.1	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	218.2	401.3	92.7	—	55.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注6) 2022年9月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）およびインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）の記載をしていません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、気候変動問題、外国為替市場の変動などの不透明要因が存在しています。これらの要因は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があり、予測不確実な状況を生み出しています。

当社グループでは、これらのリスクを単なる脅威として捉えるのではなく、新たな事業機会を見出すチャンスとしても捉えています。当社グループは、盤石な財務基盤と永年培った強みと経験を活かし、外部環境の変化に対して柔軟かつ迅速に対応することが課題と認識しています。

当社グループは、2023年9月期を最終年度とする長期経営計画「VISION2023」で得られた成果を継承し、新たな長期経営計画の下、持続的な成長と企業価値向上に向け取り組んでまいります。

当社グループの2024年9月期の売上高は、化成品セグメントの主要顧客での堅調な原材料需要や、米国やタイなどアジアを中心とした海外現地法人セグメントの伸長が引き続き見込まれることから、126,000百万円（2023年9月期比.2.8%増）を予想しています。

営業利益は、今後5カ年を見据えた事業やIT等への戦略的先行投資により6,000百万円（2023年9月期比11.0%減）と減益を予想しています。

経常利益は6,200百万円（2023年9月期比13.3%減）を予想しています。営業外損益としては、為替差損益や受取配当金などの発生を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円（2023年9月期比17.2%減）を予想しています。尚、特別利益及び特別損失は見込んでいません。

#### (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えています。長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針とし、継続的な企業価値の拡大に向けた一層の経営体質強化とこれによる安定的な収益力の増強により、1株当たりの配当増額を目指して取り組んでいきます。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき22円とさせていただきます。すでに、2023年6月14日に実施済みの中間配当金1株当たり21円とあわせまして、年間配当金は1株当たり43円となります。

次期の配当金につきましては、通期連結純利益予想4,000万円を踏まえ、1株当たり43円とし、中間配当金21円、期末配当金22円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,879,997	7,031,285
受取手形、売掛金及び契約資産	21,968,319	22,249,273
電子記録債権	2,040,364	2,545,123
商品及び製品	23,067,033	23,148,611
仕掛品	1,114	66,829
原材料及び貯蔵品	57,256	214,155
その他	2,178,789	2,124,073
貸倒引当金	△59,788	△90,360
流動資産合計	55,133,087	57,288,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,636,415	3,646,393
減価償却累計額	△1,577,642	△1,682,384
建物及び構築物（純額）	2,058,772	1,964,008
機械装置及び運搬具	636,338	649,432
減価償却累計額	△442,426	△459,615
機械装置及び運搬具（純額）	193,911	189,816
土地	810,061	810,061
その他	741,805	937,221
減価償却累計額	△464,540	△663,055
その他（純額）	277,265	274,165
有形固定資産合計	3,340,011	3,238,052
無形固定資産		
のれん	342,767	1,600,965
その他	201,701	253,121
無形固定資産合計	544,468	1,854,087
投資その他の資産		
投資有価証券	2,701,376	4,274,302
繰延税金資産	201,326	276,245
その他	969,380	1,639,456
貸倒引当金	△30,142	△33,724
投資その他の資産合計	3,841,940	6,156,280
固定資産合計	7,726,420	11,248,420
資産合計	62,859,507	68,537,410



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,767,354	11,838,354
短期借入金	5,823,164	5,350,394
1年内返済予定の長期借入金	69,960	30,936
未払金	789,054	1,045,705
未払法人税等	1,057,555	1,602,878
賞与引当金	135,716	888,445
その他	1,370,292	1,904,641
流動負債合計	22,013,097	22,661,356
固定負債		
長期借入金	177,087	333,755
繰延税金負債	227,609	469,900
役員退職慰労引当金	75,478	70,292
退職給付に係る負債	954,926	926,658
長期預り金	109,527	110,095
その他	89,116	74,637
固定負債合計	1,633,744	1,985,339
負債合計	23,646,842	24,646,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	397,298	413,388
利益剰余金	35,502,368	39,125,557
自己株式	△136,678	△113,753
株主資本合計	36,769,575	40,431,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796,488	1,535,036
為替換算調整勘定	1,193,967	1,475,723
その他の包括利益累計額合計	1,990,456	3,010,759
新株予約権	116,566	96,238
非支配株主持分	336,066	351,935
純資産合計	39,212,665	43,890,714
負債純資産合計	62,859,507	68,537,410

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	111,250,597	122,596,758
売上原価	94,106,009	102,123,662
売上総利益	17,144,587	20,473,095
販売費及び一般管理費		
運搬費	916,492	868,831
保管費	1,069,436	1,305,000
報酬及び給料手当	4,525,258	4,392,218
退職給付費用	104,827	83,181
福利厚生費	740,077	765,921
交際費	216,467	332,825
旅費及び交通費	385,526	669,849
借地借家料	497,207	543,389
減価償却費	367,582	335,572
のれん償却額	186,556	577,793
その他	2,816,014	3,857,945
販売費及び一般管理費合計	11,825,448	13,732,531
営業利益	5,319,139	6,740,563
営業外収益		
受取利息	12,765	20,226
受取配当金	96,355	104,525
為替差益	760,323	217,071
その他	184,945	240,499
営業外収益合計	1,054,389	582,322
営業外費用		
支払利息	42,181	101,372
売上債権売却損	10,632	14,670
投資有価証券評価損	4,759	4,896
その他	16,541	52,191
営業外費用合計	74,113	173,131
経常利益	6,299,414	7,149,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	230,926
負ののれん発生益	292,773	—
特別利益合計	292,773	230,926
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	68,329	—
特別損失合計	68,329	—
税金等調整前当期純利益	6,523,858	7,380,682
法人税、住民税及び事業税	2,109,302	2,687,038
法人税等調整額	94,399	△155,979
法人税等合計	2,203,702	2,531,058
当期純利益	4,320,156	4,849,623
非支配株主に帰属する当期純利益	23,223	19,061
親会社株主に帰属する当期純利益	4,296,933	4,830,562

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	4,320,156	4,849,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,292	738,962
為替換算調整勘定	1,190,043	281,761
その他の包括利益合計	1,094,750	1,020,724
包括利益	5,414,907	5,870,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,392,010	5,850,865
非支配株主に係る包括利益	22,896	19,482

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	398,863	32,097,778	△151,591	33,351,637
会計方針の変更による累積的影響額			△16,975		△16,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,006,587	398,863	32,080,803	△151,591	33,334,662
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119,580		△1,119,580
親会社株主に帰属する当期純利益			4,296,933		4,296,933
自己株式の処分		△1,564		14,912	13,348
連結範囲の変動			244,213		244,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,564	3,421,565	14,912	3,434,913
当期末残高	1,006,587	397,298	35,502,368	△136,678	36,769,575

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	891,444	49,860	941,304	111,370	321,033	34,725,346
会計方針の変更による累積的影響額						△16,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	891,444	49,860	941,304	111,370	321,033	34,708,371
当期変動額						
剰余金の配当						△1,119,580
親会社株主に帰属する当期純利益						4,296,933
自己株式の処分						13,348
連結範囲の変動						244,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,955	1,144,107	1,049,151	5,196	15,032	1,069,380
当期変動額合計	△94,955	1,144,107	1,049,151	5,196	15,032	4,504,294
当期末残高	796,488	1,193,967	1,990,456	116,566	336,066	39,212,665

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	397,298	35,502,368	△136,678	36,769,575
当期変動額					
剰余金の配当			△1,207,372		△1,207,372
親会社株主に帰属する当期純利益			4,830,562		4,830,562
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		16,089		22,999	39,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		16,089	3,623,189	22,924	3,662,203
当期末残高	1,006,587	413,388	39,125,557	△113,753	40,431,779

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	796,488	1,193,967	1,990,456	116,566	336,066	39,212,665
当期変動額						
剰余金の配当						△1,207,372
親会社株主に帰属する当期純利益						4,830,562
自己株式の取得						△74
自己株式の処分						39,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	738,547	281,755	1,020,303	△20,327	15,869	1,015,844
当期変動額合計	738,547	281,755	1,020,303	△20,327	15,869	4,678,048
当期末残高	1,535,036	1,475,723	3,010,759	96,238	351,935	43,890,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,523,858	7,380,682
減価償却費	477,541	429,612
のれん償却額	186,556	577,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	9,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,293	654,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,033	△29,319
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,857	64,881
受取利息及び受取配当金	△109,120	△124,752
支払利息	42,181	101,372
為替差損益 (△は益)	△245,975	△51,364
負ののれん発生益	△292,773	—
関係会社株式評価損	68,329	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△229,907
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,254,947	△155,345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,299,361	186,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,053,583	△1,228,951
契約負債の増減額 (△は減少)	△294,043	188,598
前渡金の増減額 (△は増加)	16,945	90,406
その他	△137,198	268,491
小計	△1,265,632	8,132,811
利息及び配当金の受取額	108,935	124,954
利息の支払額	△40,787	△105,846
法人税等の支払額	△2,197,571	△2,233,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,395,055	5,917,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△229,120	△179,190
定期預金の払戻による収入	187,950	211,770
有形固定資産の取得による支出	△238,763	△129,315
有形固定資産の売却による収入	42,071	68,366
無形固定資産の取得による支出	△5,417	△220,659
投資有価証券の取得による支出	△47,846	△271,865
投資有価証券の売却による収入	27,077	292,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,504,345	△1,470,979
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△396,505
関係会社株式の取得による支出	—	△268,022
貸付けによる支出	△30,000	42,409
貸付金の回収による収入	—	△53,250
その他	△10,692	△540,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,809,085	△2,914,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,016,721	△589,891
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△112,953	△94,956
配当金の支払額	△1,119,580	△1,207,372
非支配株主への配当金の支払額	△7,863	△6,994
その他	△12,206	△17,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864,116	△1,867,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	274,962	32,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,065,061	1,168,802
現金及び現金同等物の期首残高	8,663,587	5,718,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120,371	13,265
現金及び現金同等物の期末残高	5,718,897	6,900,965



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月16日開催の取締役会における決議に基づき、2023年2月7日に譲渡制限付株式報酬として自己株式17,200株を処分しました。この処分等により自己株式は22,924千円減少し、当連結会計期間末において自己株式は113,753千円となっています。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社および国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しています。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されていますが、海外現地法人におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、「化成品」、「機械資材」および「海外現地法人」の3つを報告セグメントとしています。

「化成品」は合成ゴムおよび各種化学品等を販売しています。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機および関連機器、科学機器類等を販売しています。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しています。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は営業利益を基礎としています。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,734,208	36,333,894	36,992,887	111,060,990	119,256	111,180,247	70,350	111,250,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,941,231	892,499	2,474,038	8,307,768	60,257	8,368,026	△8,368,026	—
計	42,675,439	37,226,394	39,466,925	119,368,759	179,514	119,548,273	△8,297,676	111,250,597
セグメント利益 又は損失(△)	2,510,793	3,172,904	1,235,799	6,919,496	△242,283	6,677,213	△1,358,073	5,319,139
その他の項目								
減価償却費	51,016	212,800	47,475	311,292	149,203	460,495	17,045	477,541
のれんの 償却額	15,338	171,217	—	186,556	—	186,556	—	186,556

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額70,350千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,358,073千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△1,003,970千円、管理会計との為替調整額△465,841千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	38,298,229	47,044,781	36,039,047	121,382,057	1,065,103	122,447,161	149,596	122,596,758
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,801,945	1,150,858	2,272,136	8,224,940	308,020	8,532,960	△8,532,960	—
計	43,100,174	48,195,639	38,311,183	129,606,997	1,373,123	130,980,121	△8,383,363	122,596,758
セグメント利益 又は損失(△)	2,185,780	4,450,742	1,347,613	7,984,136	△297,878	7,686,257	△945,694	6,740,563
その他の項目								
減価償却費	54,533	197,511	24,839	276,885	137,462	414,347	15,264	429,612
のれんの 償却額	10,743	501,338	—	512,081	65,712	577,793	—	577,793

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額149,596千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△945,694千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△1,088,112千円、管理会計との為替調整額△346,663千円、その他の連結調整額489,082千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	25,654,671	37,387,664	13,040,568	32,215,915	2,951,777	111,250,597

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
64,624,997	18,373,437	10,829,857	17,422,305	111,250,597

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	27,980,162	28,722,577	18,108,676	43,751,301	4,034,039	122,596,758

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
77,889,916	17,878,815	9,443,580	17,384,444	122,596,758

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
(のれん)							
当期償却額	15,338	171,217	—	186,556	—	—	186,556
当期末残高	26,465	316,301	—	342,767	—	—	342,767

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	計			
(のれん)							
当期償却額	10,743	501,338	—	512,081	65,712	—	577,793
当期末残高	15,722	1,212,873	—	1,228,595	372,369	—	1,600,965

(注) 当連結会計年度において、(株)コスモ・コンピューティングシステムの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「その他」セグメントにおいて、のれん438,082千円を計上しています。当連結会計年度において、前連結会計年度に行いました(株)スクラムの全株式の取得に係る条件付き取得対価の追加支払が発生したことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん178,546千円を計上しています。また、当連結会計年度においてKOTAIバイオテクノロジー(株)の株式を取得し、連結子会社としたことにより「機械資材」セグメントにおいて、のれん926,589千円を計上しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

「機械資材」セグメントにおいて、(株)スクラムの株式を新たに取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれんが発生しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結連結会計期間においては292,773千円です。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計			
日本	32,100,644	32,133,366	201,379	64,435,389	119,256	-	64,554,645
アジア	4,382,444	1,200,602	16,797,666	22,380,712	-	-	22,380,712
北米	905,343	1,488,247	18,321,234	20,714,824	-	-	20,714,824
その他	345,776	1,511,678	1,672,608	3,530,062	-	-	3,530,062
顧客との契約から生 じる収益	37,734,208	36,333,894	36,992,887	111,060,990	119,256	-	111,180,247
その他の収益	-	-	-	-	-	70,350	70,350
外部顧客への売上高	37,734,208	36,333,894	36,992,887	111,060,990	119,256	70,350	111,250,597

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計			
日本	33,499,692	43,128,272	3,330	76,631,294	1,065,103	-	77,696,397
アジア	3,944,898	1,182,717	16,516,758	21,644,373	-	-	21,644,373
北米	539,330	1,885,447	17,691,427	20,116,204	-	-	20,116,204
その他	314,308	848,344	1,827,532	2,990,184	-	-	2,990,184
顧客との契約から生 じる収益	38,298,229	47,044,781	36,039,047	121,382,057	1,065,103	-	122,447,162
その他の収益	-	-	-	-	-	149,596	149,596
外部顧客への売上高	38,298,229	47,044,781	36,039,047	121,382,057	1,065,103	149,596	122,596,758

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、管理会計との為替調整額です。

3. 顧客との契約から生じる収益は、販売先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,349.41円	1,509.92円
1株当たり当期純利益	149.67円	168.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148.66円	166.99円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	39,212,665	43,890,714
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	452,632	448,174
(うち新株予約権)(千円)	(116,566)	(96,238)
(うち非支配株主持分)(千円)	(336,066)	(351,935)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,760,032	43,442,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,723	28,771

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,296,933	4,830,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,296,933	4,830,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,708	28,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	194	176
(うち新株予約権)(千株)	(194)	(176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。